

[日銀いよ金融教室]第76回:2016年はバブル期並みの人手不足

日本銀行松山支店長 真鍋正臣氏

2016年12月14日 (愛媛新聞E4編集係)

2016年も残り半月となりました。「今年の漢字」は、リオ五輪における日本人選手の金メダルラッシュ・活躍などから、「金」でした。国際情勢では、今年前半までの新興国経済の動向に加え、後半は、欧米先進国における政治情勢の変動に伴い、金融経済面の大きな不確定要因が発生した1年となりました。

さて、この1年間で筆者が当コラムで言及したポイントを振り返ると、「労働人口の減少が進む中で、人手の確保を急ぐことが肝要」という点が挙げられます。

人手不足の状況を「失業率」の概念でみますと、①不況によって労働需要が減少するために生じる失業(需要不足失業率)、②地方間で労働力の移動ができないとか、仕事に必要なスキル等求職者の能力とマッチしていない、といった理由による生じる構造的な失業(均衡失業率)、③完全失業率(①+②)の3つに分けることができます。

ここで、上記①需要不足失業率に注目しましょう。これは、景気の回復・拡大に伴い労働需要が増加することにより解消されるものですが、我が国のその値は、2015年後半以降マイナスで推移しています(2016年第3四半期は-0.18%<独立行政法人 労働政策研究・研修機構による推計>)。

▽需要不足失業率(-0.18%)=完全失業率(3.06%)ー均衡失業率(3.24%)

この点に関して、2点言及します。

1. 直近で需要不足失業率がマイナスとなった時期は、1990年後半(同年第3および第4四半期が-0.16%)がピークです。つまり、バブル期と同程度の労働需給逼迫が生じています。
2. 労働力の供給制約が発生しているので、景気回復の進展と歩調を合わせて、労働力の確保を行う必要があります。
ー 2020年東京五輪の建設需要や震災復興が今後更に進展すると、人手の確保がボトルネック(隘路)となって、建設工事が計画通りには進捗しない等、企業の設備投資・生産活動に支障が出る恐れが生じます。

この間、足許の金融経済情勢では、コストプッシュ要因として、①原油価格の上昇に伴うエネルギー、中間投入財価格、②円安による原材料等輸入物価、のいずれも上昇する可能性が高まりつつあります。

政策面では従来から、量的・質的金融緩和や成長戦略を通じて、需要サイドを刺激する政策が採られてきましたが、供給サイドにおける物価上昇や労働力不足による価格上昇要因にも、これまで以上に注視していく必要があるでしょう。

読者の皆様、今年1年お世話になりました。来る2017年もよろしくお祈りします。